

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自2022年10月1日至2022年12月31日)

【会社名】 アルフレッサホールディングス株式会社

【英訳名】 Alfresa Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒川 隆治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長
社長補佐 財務企画・コーポレートコミュニケーション担当
岸田 誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長
社長補佐 財務企画・コーポレートコミュニケーション担当
岸田 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	1,965,396	2,047,935	2,585,643
経常利益 (百万円)	21,491	21,992	32,576
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	18,747	14,822	32,182
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,229	21,186	8,461
純資産額 (百万円)	477,848	481,880	471,835
総資産額 (百万円)	1,392,470	1,438,692	1,303,991
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	88.78	73.24	153.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	33.5	36.2

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	55.94	38.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 第19期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第19期第3四半期連結累計期間および第19期第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループでは、今年度新たに「22-24中期経営計画 未来への躍進～進化するヘルスケアコンソーシアム[®]～(以下「22-24中計」という。)」を策定し、グループ経営方針に掲げた「事業モデルの強化と新たな価値の創造」「グループ一体となった取り組みによる地域の健康・医療への貢献」「環境保全への取り組み等を通じたサステナブル社会への貢献」「ダイバーシティを中心とした人財戦略の推進」「コンプライアンスの遵守を最重要とする企業風土の醸成」に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化し、収束の見通しが立たない状況のなか、生命関連商品を取り扱う社会インフラとしての使命を果たすべく、感染再拡大防止の対策を行うとともに、お取引先様および当社グループ従業員の安全を確保しながら医薬品等の安定供給に努めております。

当社は2022年10月1日付の機構改革において流通品質統括部を新設いたしました。当社グループ全体のGDP¹対応およびPMS²施策の統括機能を当社に設置することで、グループ一体となった医薬品流通の品質管理に関するさらなる取り組み強化を図ってまいります。

また、当社は、地域医療連携推進を目的とする株式会社ゲッカワークス(本社：東京都千代田区)を設立し、2022年11月、医師向け会員制Webサービス「ドクシル」の実証実験を開始いたしました。今後、ヘルスケアに携わる方々をつなぐ私たちの活動を新たなステージへ進め、地域医療連携に貢献してまいります。

さらに、連結子会社のアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区)は、再生医療等製品の安定供給に貢献することを目的に、セルリソース株式会社(本社：東京都千代田区)を設立いたしました。同社は、福島県郡山市に建設中の他家細胞の細胞培養加工施設を通じ、創薬を行う製薬企業等に対して高品質なマスターセルを安定的に供給することを目指すとともに、事業譲受した川崎市川崎区の細胞プロセッシングセンターにより自家細胞も取り扱うことで、自家細胞と他家細胞の両面から再生医療分野の製造機能の強化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2兆479億35百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益200億円(同6.7%増)、経常利益219億92百万円(同2.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益148億22百万円(同20.9%減)となりました。前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、前第3四半期連結会計期間に医薬品等製造事業において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末において確定したため、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

- 1 GDP(Good Distribution Practice)：医薬品の適正流通(GDP)ガイドライン(平成30年12月28日厚生労働省事務連絡発出)。品質管理や偽薬混入防止等、医薬品の適正流通を定めたガイドライン。
- 2 PMS(Post Marketing Surveillance)：医薬品が販売された後に行われる、品質、有効性および安全性の確保を図るための調査。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化するなか、医薬品の安定供給はもとより、新型コロナウイルスワクチンおよび治療薬の配送業務ならびに欠品や需給調整が続くジェネリック医薬品への対応に尽力しております。

また、スペシャリティ領域ならびにメディカル品へのリソース集中とDXによる事業変革を図るべく、「22-24中計」の重点施策として掲げた「既存事業の強化」「事業変革による収益化」「グループ全体での最適化・効率化・標準化」に取り組んでおります。

2022年11月、連結子会社の東北アルフレッサ株式会社(本社：福島県郡山市)は、仙台市若林区へ仙台本社を新設し、従来の本社との2本社制へ移行いたしました。東北地方最大の都市である仙台市に本社を設置することで、お得意様への一層のサービス向上や製薬企業をはじめとするお取引先様とのさらなる連携強化を図り、東北地方の地域医療へこれまで以上に貢献してまいります。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、2022年4月に実施された薬価改定のマイナス影響があったものの、市場の伸長、独占禁止法違反による医療機関における入札指名停止期間の終了および診断薬等の「メディカル品」の需要拡大等の影響により増収となりました。また、売上総利益率維持に努めた結果、売上高1兆8,217億52百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益169億29百万円(同7.1%増)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高131億37百万円(同4.6%増)を含んでおります。

セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、既存領域の高収益化と成長領域への挑戦を推進し、「22-24中計」の重点施策として掲げた「高収益化への取り組み」「グループ連携強化」「事業変革による収益力強化」に取り組んでおります。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染予防関連商品の需要の落ち込みや競合他社との競争激化による減収の一方で、利益・コスト面の管理を徹底したこと等により、売上高1,867億79百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益16億63百万円(同10.8%増)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高4億29百万円(同8.1%減)を含んでおります。

医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、「次代の基盤創り」-企業価値の最大化-を目指し、「22-24中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくり」「トータルサプライチェーンサービスの実現に向けた取り組み」「デジタルを活用した新たな取り組み」を推進しております。

2022年9月、連結子会社のアルフレッサファーマ株式会社(本社：大阪市中央区、以下「アルフレッサファーマ」という。)は同社子会社で連結子会社の青島耐絲克医材有限公司(本社：中華人民共和国山東省青島市)の分公司を中国上海市に開設いたしました。上海分公司を新たな活動拠点として、中国における取扱い製品の拡充を実現し同国での事業拡大を図ってまいります。

また、2022年12月、アルフレッサファーマとサンノーバ株式会社(本社：群馬県太田市)は、アルフレッサファーマを存続会社とする2023年4月1日付の吸収合併契約を締結いたしました。両社が統合する新会社は、新たな価値の創造を通じて顧客満足を追求し、当社グループが掲げる「健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアム[®]」の実現に貢献してまいります。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、製造販売権を承継した長期収載品の売上伸長および新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原迅速検査キット「アルソニック[®] COVID-19 Ag」の需要が拡大した一方で、受託製造における減収や減価償却費等の経費増により、売上高364億9百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益9億92百万円(同29.8%減)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高105億68百万円(同16.4%増)を含んでおります。

医療関連事業

医療関連事業におきましては、予防からターミナルケアまでライフジャーニーにおけるすべてのステージに対応する「かかりつけ薬局」を目指し、「22-24中計」の重点施策として掲げた「在宅医療への取り組みによる事業の成長」「DXによる事業変革」「未病予防への取り組み」を推進しております。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、薬価改定に伴う減収の一方で、連結子会社のアポクリート株式会社(本社：東京都豊島区)による同子会社(非連結子会社)からの事業譲受に伴う増収等の影響により、売上高271億29百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益43百万円(前年同期は営業損失3億4百万円)となりました。

(2) 財政状態

資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して1,347億1百万円増加し、1兆4,386億92百万円となりました。

流動資産は、1,172億39百万円増加し、1兆1,337億11百万円となりました。これは主として、「受取手形及び売掛金」が732億52百万円、「商品及び製品」が241億20百万円、「現金及び預金」が124億15百万円および未収入金等の「その他」が59億13百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、174億61百万円増加し、3,049億81百万円となりました。これは主として、物流センター等の設備投資などに伴い有形固定資産が95億26百万円増加および保有株式の時価上昇等に伴い「投資有価証券」が90億76百万円増加したことによるものであります。

負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して1,246億55百万円増加し、9,568億12百万円となりました。

流動負債は、1,260億94百万円増加し、9,289億7百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が1,370億57百万円増加した一方で、「未払法人税等」が98億88百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、14億38百万円減少し、279億4百万円となりました。これは主として、繰延税金負債等の「その他」が26億97百万円増加した一方で、「独占禁止法関連損失引当金」の流動負債への振り替えに伴い139億94百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して100億45百万円増加し、4,818億80百万円となりました。これは主として、「利益剰余金」が36億83百万円増加および保有株式の時価上昇等に伴い「その他有価証券評価差額金」が65億93百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は11億3百万円(前年同期比4.5%増)であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	202,840,000	202,840,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	202,840,000	202,840,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	202,840,000	-	18,454	-	58,542

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 317,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,298,500	2,022,985	-
単元未満株式	普通株式 224,200	-	-
発行済株式総数	202,840,000	-	-
総株主の議決権	-	2,022,985	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、2,800株および80株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式153,700株(議決権の数1,537個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) アルフレッサホールディングス 株式会社	東京都千代田区 大手町1丁目1-3	317,300	-	317,300	0.16
計	-	317,300	-	317,300	0.16

(注) 役員報酬B I P信託口が保有する当社株式は、上記株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,436	192,851
受取手形及び売掛金	602,488	² 675,740
商品及び製品	140,156	164,277
仕掛品	1,294	1,652
原材料及び貯蔵品	5,439	6,390
その他	88,908	94,821
貸倒引当金	2,252	2,023
流動資産合計	1,016,471	1,133,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,708	65,181
土地	70,018	72,174
その他(純額)	29,031	34,928
有形固定資産合計	162,758	172,285
無形固定資産		
のれん	2,913	2,668
その他	15,894	15,071
無形固定資産合計	18,807	17,739
投資その他の資産		
投資有価証券	87,284	96,361
その他	22,444	23,810
貸倒引当金	3,774	5,213
投資その他の資産合計	105,954	114,957
固定資産合計	287,520	304,981
資産合計	1,303,991	1,438,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,250	892,307
短期借入金	48	10
未払法人税等	10,922	1,033
賞与引当金	6,835	3,235
役員賞与引当金	407	287
株式給付引当金	44	-
役員株式給付引当金	59	-
独占禁止法関連損失引当金	-	4,988
その他	29,245	27,045
流動負債合計	802,813	928,907
固定負債		
株式給付引当金	-	54
役員株式給付引当金	-	66
独占禁止法関連損失引当金	3,994	-
退職給付に係る負債	8,075	7,812
その他	17,273	19,970
固定負債合計	29,343	27,904
負債合計	832,156	956,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,660	57,720
利益剰余金	352,015	355,698
自己株式	44,625	686
株主資本合計	427,504	431,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,760	51,354
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,360	3,360
為替換算調整勘定	200	347
退職給付に係る調整累計額	2,487	2,069
その他の包括利益累計額合計	44,088	50,410
非支配株主持分	241	283
純資産合計	471,835	481,880
負債純資産合計	1,303,991	1,438,692

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	1,965,396	2,047,935
売上原価	1,829,332	1,906,213
売上総利益	136,063	141,722
販売費及び一般管理費	117,323	121,721
営業利益	18,739	20,000
営業外収益		
受取利息	43	38
受取配当金	1,710	1,179
不動産賃貸料	457	443
その他	863	627
営業外収益合計	3,075	2,288
営業外費用		
支払利息	56	49
不動産賃貸費用	136	136
その他	131	110
営業外費用合計	323	296
経常利益	21,491	21,992
特別利益		
固定資産売却益	46	106
投資有価証券売却益	7,054	2,686
特別利益合計	7,100	2,792
特別損失		
固定資産売却損	0	15
固定資産除却損	123	77
減損損失	16	1
投資有価証券評価損	658	933
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	993
その他	167	79
特別損失合計	966	2,102
税金等調整前四半期純利益	27,625	22,683
法人税、住民税及び事業税	8,214	7,088
法人税等調整額	653	731
法人税等合計	8,867	7,819
四半期純利益	18,757	14,863
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,747	14,822
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	41

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,383	6,593
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	81	146
退職給付に係る調整額	225	417
その他の包括利益合計	12,527	6,322
四半期包括利益	6,229	21,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,220	21,144
非支配株主に係る四半期包括利益	9	41

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結子会社以外の会社の仕入債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
エス・エム・ディ(株)	10,663百万円	エス・エム・ディ(株)	20,624百万円
その他	0		
計	10,663	計	20,624

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	456百万円
支払手形	-	983

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
減価償却費	9,019百万円	9,550百万円
のれんの償却額	469	376

(注) 前第3四半期連結累計期間については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	5,715	27.00	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金
2021年11月4日 取締役会	普通株式	5,715	27.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	5,468	27.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	5,670	28.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 2022年5月16日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 2022年11月7日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

2022年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月15日付で、自己株式43,940百万円(32,177千株)を消却いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末において資本剰余金が57,720百万円、自己株式が686百万円となっております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年12月1日に行われたアルフレッサファーマ株式会社(当社連結子会社)と第一三共株式会社の企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメデ イケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,725,366	188,535	25,746	25,747	1,965,396	-	1,965,396
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,558	467	9,077	-	22,103	22,103	-
計	1,737,925	189,002	34,823	25,747	1,987,499	22,103	1,965,396
セグメント利益又は損失()	15,804	1,501	1,413	304	18,414	325	18,739

(注)1. セグメント利益の調整額325百万円には、セグメント間取引消去160百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用164百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメデ イケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,808,614	186,350	25,841	27,128	2,047,935	-	2,047,935
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,137	429	10,568	0	24,135	24,135	-
計	1,821,752	186,779	36,409	27,129	2,072,071	24,135	2,047,935
セグメント利益又は損失()	16,929	1,663	992	43	19,628	372	20,000

(注)1. セグメント利益の調整額372百万円には、セグメント間取引消去107百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用265百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

1. 医療用医薬品等卸売事業

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
医療用医薬品	1,795,524	1,850,596
診断薬	82,860	111,754
医療機器等	124,577	128,949
その他	36,788	38,128
内部売上高	314,383	320,813
外部顧客への売上高	1,725,366	1,808,614

2. セルフメディケーション卸売事業

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
一般用医薬品	101,849	102,437
サプリメント、健康食品、食品等	44,560	41,995
その他	42,592	42,346
内部売上高	467	429
外部顧客への売上高	188,535	186,350

3. 医薬品等製造事業

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
医療用医薬品	15,023	15,770
診断薬	1,806	2,659
医療機器等	4,763	4,913
医薬品原薬	4,767	4,870
受託製造	7,651	7,091
その他	1,538	1,773
内部売上高	9,804	11,237
外部顧客への売上高	25,746	25,841

4. 医療関連事業

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
調剤報酬	25,421	26,767
その他	326	362
内部売上高	-	0
外部顧客への売上高	25,747	27,128

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	88.78	73.24
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	18,747	14,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	18,747	14,822
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,182	202,369

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間48千株、当第3四半期連結累計期間153千株であります。

3. 前第3四半期連結累計期間については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、2022年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 5,670百万円
(2) 1株当たりの金額 28円00銭
(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2022年12月6日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 崇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 直 樹

監査人の結論

監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。